

令和5年度千葉市水道事業会計予算書

附 予算に関する説明書



令和5年度千葉市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度千葉市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	20,459 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	4,661,376 立方メートル
(3) 一 日 平 均 給 水 量	12,736 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
配水管整備他	663,617 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	水道事業収益			2,229,185 千円
第1項	営業収益			1,093,782 千円
第2項	営業外収益			1,109,568 千円
第3項	特別利益			25,835 千円
		支	出	
第1款	水道事業費			2,145,381 千円
第1項	営業費用			2,029,377 千円
第2項	営業外費用			114,544 千円
第3項	特別損失			460 千円
第4項	予備費			1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額467,899千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

		収	入	
第1款	資本的収入			1,385,079 千円
第1項	企業債			522,000 千円
第2項	出資金			828,079 千円
第3項	負担金			35,000 千円
		支	出	
第1款	資本的支出			1,852,978 千円
第1項	建設改良費			862,880 千円
第2項	償還金			989,098 千円
第3項	予備費			1,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費	千円 522,000	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体との 共同発行を含む)	9.0%以内 ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、 利率の見直しを行った後 においては、当該見直し後の 利率とする。	起債年度より据置期間を含め40年以内に償還する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を 短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。 公的資金を借り入れる場合は、その融資条件による。
計	522,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 271,662 千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、845,778千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、20,466千円と定める。

令和 5年 2月16日提出

千葉市長 神 谷 俊 一

令和5年度千葉市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円	
			2,229,185	
	1 営業収益		1,093,782	
		1 給水収益	1,040,904	水道料金
		2 その他の営業収益	52,878	加入者負担金他
	2 営業外収益		1,109,568	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	845,778	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	208,466	長期前受金収益化額
		4 消費税及び地方消費税還付金	51,044	
		5 雑収益	4,279	
	3 特別利益		25,835	
		1 過年度損益修正益	1	
	2 その他特別利益	25,834		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水 道 事 業 費			千円 2,145,381	
	1 営 業 費 用		2,029,377	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	860,388	受水費他
		2 配 水 及 び 給 水 費	315,275	浄水場等維持管理費他
		3 総 係 費	212,924	職員給与費及び一般管理費
		4 減 価 償 却 費	632,870	
		5 資 産 減 耗 費	7,919	
		6 そ の 他 営 業 費 用	1	
	2 営 業 外 費 用		114,544	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	113,976	企業債利息他
		2 雑 支 出	568	
	3 特 別 損 失		460	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	460	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 1,385,079	
	1 企 業 債		522,000	
		1 企 業 債	522,000	建設改良事業に係る企業債
	2 出 資 金		828,079	
		1 他 会 計 出 資 金	828,079	一般会計出資金
	3 負 担 金		35,000	
		1 他 会 計 負 担 金	4,500	一般会計負担金
		2 工 事 負 担 金	30,500	拡張事業に伴う負担金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 1,852,978	
	1 建 設 改 良 費		862,880	
		1 拡 張 費	444,509	配水管整備他
		2 改 良 費	417,659	配水管改良工事他
		3 量 水 器 費	712	
	2 償 還 金		989,098	
		1 企 業 債 償 還 金	989,098	
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和5年度千葉市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
減価償却費	632,870
固定資産除却費	7,918
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,369
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	285
法定福利費引当金の増減 (△は減少)	63
長期前受金戻入額	△ 208,466
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	113,976
未収金の増減額 (△は増加)	△ 230,045
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,888
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 5,097
その他流動負債の増減額 (△は減少)	36
小計	<u>317,023</u>

利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	<u>△ 113,976</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	203,048
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 656,382
無形固定資産の取得による支出	△ 233,068
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	6,861
工事負担金による収入	<u>27,727</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 854,862
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	918,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 988,598
その他の企業債の償還による支出 (△)	△ 500
他会計からの出資による収入	<u>682,931</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	611,833
資金増加額 (又は減少額)	△ 39,981
資金期首残高	<u>498,611</u>
資金期末残高	458,630

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	21	(4) 15	546	61,959	120,566	183,071	27,917	210,988
	資本勘定支弁職員	0	7	0	25,689	23,437	49,126	11,548	60,674
	合 計	21	(4) 22	546	87,648	144,003	232,197	39,465	271,662
前年度	損益勘定支弁職員	21	(4) 15	546	59,257	95,419	155,222	26,847	182,069
	資本勘定支弁職員	0	7	0	27,247	24,445	51,692	12,551	64,243
	合 計	21	(4) 22	546	86,504	119,864	206,914	39,398	246,312
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	2,702	25,147	27,849	1,070	28,919
	資本勘定支弁職員	0	0	0	△ 1,558	△ 1,008	△ 2,566	△ 1,003	△ 3,569
	合 計	0	(0) 0	0	1,144	24,139	25,283	67	25,350

(注1) () 内は、会計年度任用職員以外の職員においては短時間勤務職員の職員数を示し、会計年度任用職員においては一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の数（いずれも外数）を示す。

(注2) 手当は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分（令和5年12月から令和6年3月まで）13,467千円を含む。

(注3) 法定福利費は、法定福利費引当金繰入額に計上した当年度負担分（令和5年12月から令和6年3月まで）2,651千円を含む。

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		4,855	3,210	14,360	3,416	3,706	0	8,760	540	360	21,539	19,327	63,930
前年度		4,856	3,669	14,256	4,028	3,980	0	7,625	540	360	21,339	18,276	40,935
比 較		△ 1	△ 459	104	△ 612	△ 274	0	1,135	0	0	200	1,051	22,995

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本年度	損益勘定支弁職員	21	15	546	57,643	118,018	176,207	26,721	202,928
	資本勘定支弁職員	0	7	0	25,689	23,437	49,126	11,548	60,674
	合 計	21	22	546	83,332	141,455	225,333	38,269	263,602
前年度	損益勘定支弁職員	21	15	546	55,035	92,881	148,462	25,885	174,347
	資本勘定支弁職員	0	7	0	27,247	24,445	51,692	12,551	64,243
	合 計	21	22	546	82,282	117,326	200,154	38,436	238,590
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	2,608	25,137	27,745	836	28,581
	資本勘定支弁職員	0	0	0	△ 1,558	△ 1,008	△ 2,566	△ 1,003	△ 3,569
	合 計	0	0	0	1,050	24,129	25,179	△ 167	25,012

(注1) () 内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

(注2) 手当は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(令和5年12月から令和6年3月まで)13,467千円を含む。

(注3) 法定福利費は、法定福利費引当金繰入額に計上した当年度負担分(令和5年12月から令和6年3月まで)2,651千円を含む。

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		4,855	3,210	13,710	3,416	2,844	0	8,760	540	360	20,503	19,327	63,930
前年度		4,856	3,669	13,622	4,028	3,109	0	7,625	540	360	20,306	18,276	40,935
比 較		△ 1	△ 459	88	△ 612	△ 265	0	1,135	0	0	197	1,051	22,995

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	損益勘定支弁職員	0	(4) 0	0	4,316	2,548	6,864	1,196	8,060
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(4) 0	0	4,316	2,548	6,864	1,196	8,060
前年度	損益勘定支弁職員	0	(4) 0	0	4,222	2,538	6,760	962	7,722
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(4) 0	0	4,222	2,538	6,760	962	7,722
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	94	10	104	234	338
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 0	0	94	10	104	234	338

(注1) () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の数(外数)を示す。

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	0	0	650	0	862	0	0	0	0	1,036	0	0
	前年度	0	0	634	0	871	0	0	0	0	1,033	0	0
	比 較	0	0	16	0	△ 9	0	0	0	0	3	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明		備 考
給 料	千円 1,144	給与改定に伴う増減分	千円 133	1 会計年度任用職員以外の職員分	133 千円	令和4年度 給与改定の状況 給料の改定率 0.2% 適用年月日 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,675	1 会計年度任用職員以外の職員分	1,675 千円	
		その他の増減分	△ 664	1 会計年度任用職員分 2 会計年度任用職員以外の職員分	94 千円 △ 758 千円	人員構成比の増減等
手 当	24,139	給与改定に伴う増減分	656	1 会計年度任用職員以外の職員分	656 千円	令和4年度 給与改定の状況 勤勉手当の月数増(+0.1月)
		その他の増減分	23,483	1 会計年度任用職員分 2 会計年度任用職員以外の職員分	10 千円 23,473 千円	1 賞与引当金繰入額増等 2 人員構成比の増減等に伴う退職給付費増等

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	
		事 務	技 術 職
令和4年10月1日現在	平均給料月額 (円)	309,486	
	平均給与月額 (円)	446,555	
	平均年齢 (歳.月)	40.2	
令和3年10月1日現在	平均給料月額 (円)	301,460	
	平均給与月額 (円)	424,269	
	平均年齢 (歳.月)	38.2	

(2) 初任給

区 分		企 業 職	
		事 務	技 術 職
高 校 卒		151,800 円	
短 大 卒		164,800	
大 学 卒		183,500	
一般会計の制度	高 校 卒	151,800 円	
	短 大 卒	164,800	
	大 学 卒	183,500	

(3) 級別職員数

区 分	級	企 業 職	
		事 務 ・ 技 術 職	
		職 員 数	構 成 比
令和4年10月1日現在	8 級	人	%
	7 級	1	4.5
	6 級	2	9.1
	5 級	2	9.1
	4 級	3	13.6
	3 級	8	36.4
	2 級	6	27.3
	1 級		
	計	22	100.0
令和3年10月1日現在	8 級	人	%
	7 級	1	4.3
	6 級	2	8.7
	5 級	2	8.7
	4 級	3	13.0
	3 級	7	30.5
	2 級	8	34.8
	1 級		
	計	23	100.0

(注) ()内は、短時間勤務職員(外数)を示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分		8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	事務・技術職		次 長	課 長 所 長	課長補佐 所長補佐	主 査	主任主事 主任技師	主 事 技 師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職		
			事 務 ・ 技 術 職		
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	22	22		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	20	20		
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	0	0	
		2号給(人)	1	1	
		3号給(人)	0	0	
		4号給(人)	10	10	
		5号給(人)	0	0	
		6号給(人)	8	8	
		7号給(人)	0	0	
		8号給(人)	1	1	
比 率 (B)/(A) (%)	90.9	90.9			

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
	事務・技術職
給料総額に対する比率(%)	0.00
支給対象職員の比率(%) (令和4年10月1日現在)	0.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	使用料徴収事務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.125) 月分 2.15	(1.175) 月分 2.25	(2.3) 月分 4.40	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.25) 4.30	有	
一般会計の制度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.3) 4.40	有	

(注) ()内は、再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和5年度千葉市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地		1,064,382
イ	建 物	1,553,087	
	減価償却累計額	<u>△ 992,439</u>	560,648
ウ	構 築 物	24,994,927	
	減価償却累計額	<u>△ 13,523,979</u>	11,470,948
エ	機 械 及 び 装 置	4,986,476	
	減価償却累計額	<u>△ 4,023,211</u>	963,265
オ	車 両 運 搬 具	20,905	
	減価償却累計額	<u>△ 17,105</u>	3,800
カ	工 具、器 具 及 び 備 品	10,298	
	減価償却累計額	<u>△ 8,295</u>	2,003
キ	建 設 仮 勘 定		<u>53,480</u>
	有形固定資産合計		14,118,526

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権

1,030

イ 無形固定資産仮勘定

21,754,413

無形固定資産合計

21,755,443

固定資産合計

35,873,969

2 流動資産

(1) 現金・預金

458,630

(2) 未収金

1,289,275

貸倒引当金

△ 293

1,288,982

(3) 貯蔵品

16,712

(4) その他流動資産

31

流動資産合計

1,764,355

資産合計

37,638,324

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
イ その他
企業債

13,494,419

2,500

企業債合計

13,496,919

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

104,185

引当金合計

104,185

固定負債合計

13,601,104

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
イ その他
企業債

988,598

500

企業債合計

989,098

(2) 未払金

486,083

(3) 前受金

1,083,727

(4) 引当金

ア 賞与引当金

13,314

イ 法定福利費引当金

2,685

引当金合計			15,999	
(5) その他流動負債			<u>4,468</u>	
流動負債合計				2,579,375
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 受贈財産評価額	3,889,104			
収益化累計額	<u>△ 2,419,383</u>	1,469,721		
イ 工事負担金	6,872,481			
収益化累計額	<u>△ 2,974,595</u>	3,897,886		
ウ 補助金	3,517,461			
収益化累計額	<u>△ 286,856</u>	3,230,605		
エ 他会計負担金	219,000			
収益化累計額	<u>△ 143,969</u>	75,031		
オ その他長期前受金	464,647			
収益化累計額	<u>△ 401,811</u>	<u>62,836</u>		
長期前受金合計			<u>8,736,079</u>	
繰延収益合計				<u>8,736,079</u>
負債合計				24,916,558

資 本 の 部

6	資 本 金			11,773,351
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	66,366		
	イ 工 事 負 担 金	410,866		
	ウ 補 助 金	11,885		
	エ 他 会 計 負 担 金	5,904		
	オ その他資本剰余金	<u>453,394</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		<u>948,415</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>948,415</u>
	資 本 合 計			<u>12,721,766</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>37,638,324</u></u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物 15～65年

構築物 30～40年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5～15年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権 20年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異284,178千円については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（11年）にわたり、均等額を費用処理している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,881,323千円である。

3 その他の注記

(1) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、未収金510千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金510千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として29,727千円を支給するため、退職給付引当金29,727千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当として40,581千円を支給するため、賞与引当金13,182千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費として7,571千円を支出するため、法定福利費引当金2,588千円を取り崩している。

令和4年度千葉市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	938,636		
(2) その他の営業収益	<u>58,728</u>	997,364	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	762,824		
(2) 配水及び給水費	291,631		
(3) 総係費	164,097		
(4) 減価償却費	629,670		
(5) 資産減耗費	13,633		
(6) その他の営業費用	<u>1</u>	<u>1,861,856</u>	
営業損失			864,492
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	754,444		
(2) 長期前受金戻入	218,303		
(3) 雑収益	<u>3,969</u>	976,716	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	104,722		
(2) 雑支出	<u>32,876</u>	<u>137,598</u>	<u>839,118</u>
経常損失			25,374

5 特別利益

(1) その他特別利益	<u>25,834</u>	25,834	
-------------	---------------	--------	--

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>460</u>	<u>460</u>	<u>25,374</u>
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>

令和4年度千葉市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		1,064,382
イ 建 物	1,553,087	
減価償却累計額	<u>△ 967,029</u>	586,058
ウ 構 築 物	23,541,020	
減価償却累計額	<u>△ 13,069,554</u>	10,471,466
エ 機 械 及 び 装 置	5,050,774	
減価償却累計額	<u>△ 4,021,224</u>	1,029,550
オ 車 両 運 搬 具	20,905	
減価償却累計額	<u>△ 15,086</u>	5,819
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	10,297	
減価償却累計額	<u>△ 8,103</u>	2,194
キ 建 設 仮 勘 定		<u>648,062</u>

有形固定資産合計

13,807,531

(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権	1,166		
イ 無形固定資産仮勘定	<u>21,521,114</u>		
無形固定資産合計		<u>21,522,280</u>	
固定資産合計			35,329,811
2 流動資産			
(1) 現金・預金		498,611	
(2) 未収金	916,444		
貸倒引当金	<u>△ 290</u>	916,154	
(3) 貯蔵品		9,257	
(4) その他流動資産		<u>31</u>	
流動資産合計			1,424,053
資産合計			<u><u>36,753,864</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

13,565,017

イ その他
企業債

3,000

企業債合計

13,568,017

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

95,816

引当金合計

95,816

固定負債合計

13,663,833

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

988,598

イ その他
企業債

500

企業債合計

989,098

(2) 未払金

191,118

(3) 前受金

1,083,727

(4) 引当金

ア 賞与引当金

13,029

イ 法定福利費引当金

2,622

引当金合計			15,651	
(5) その他流動負債			<u>4,432</u>	
流動負債合計				2,284,026
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 受贈財産評価額	3,889,104			
収益化累計額	<u>△ 2,335,552</u>	1,553,552		
イ 工事負担金	6,844,768			
収益化累計額	<u>△ 2,867,734</u>	3,977,034		
ウ 補助金	3,517,461			
収益化累計額	<u>△ 281,674</u>	3,235,787		
エ 他会計負担金	214,500			
収益化累計額	<u>△ 137,611</u>	76,889		
オ その他長期前受金	466,315			
収益化累計額	<u>△ 397,259</u>	<u>69,056</u>		
長期前受金合計			<u>8,912,318</u>	
繰延収益合計				<u>8,912,318</u>
負債合計				24,860,177

資 本 の 部

6	資 本 金			10,945,272
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	66,366		
	イ 工 事 負 担 金	410,866		
	ウ 補 助 金	11,885		
	エ 他 会 計 負 担 金	5,904		
	オ その他資本剰余金	<u>453,394</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		<u>948,415</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>948,415</u>
	資 本 合 計			<u>11,893,687</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>36,753,864</u></u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物 15～65年

構築物 30～40年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5～15年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権 20年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異284,178千円については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（11年）にわたり、均等額を費用処理している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,910,189千円である。

3 その他の注記

(1) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、未収金505千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金505千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として31,874千円を支給するため、退職給付引当金31,874千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当として38,974千円を支給するため、賞与引当金12,508千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費として7,136千円を支出するため、法定福利費引当金2,320千円を取り崩している。

予 算 実 施 計 画 内 訳 書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	節		説 明	
					区 分	金 額		
		千円	千円	千円		千円		
1 水道事業収益		2,229,185	2,158,673	70,512				
1 営業収益		1,093,782	1,093,422	360				
	1 給水収益	1,040,904	1,040,880	24	水道使用料	1,040,904	水道料金	
	2 その他の営業収益		52,878	52,542	336	加入者負担金	50,996	新設加入者負担金他
						手数料	1,881	検査手数料他
						雑収益	1	
2 営業外収益		1,109,568	1,039,416	70,152				
1	受取利息及び配当金	1	1	0	貸付金利息	1		
	2 他会計補助金	845,778	772,480	73,298	一般会計補助金	845,778		
	3 長期前受金戻入	208,466	227,431	△ 18,965	長期前受金戻入	208,466	長期前受金収益化額	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	節		説 明
					区 分	金 額	
	4 消費税及び地方 消費税還付金	千円 51,044	千円 36,153	千円 14,891	消費税及び地方 消費税還付金	千円 51,044	
	5 雑 収 益	4,279	3,351	928	その他雑収益	4,279	
3 特別利益		25,835	25,835	0			
	1 過年度損益 修正益	1	1	0	過年度損益 修正益	1	
	2 その他特別利益	25,834	25,834	0	退職給付 引当金戻入益	25,834	
合 計		2,229,185	2,158,673	70,512			

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業費		千円 2,145,381	千円 2,088,771	千円 56,610		千円	
1 営業費用		2,029,377	1,975,803	53,574			
	1 原水及び浄水費	860,388	846,142	14,246	給 料	13,098	事務・技術職員 4 人
					手 当 等	11,356	管理職手当 806 千円 扶養手当 696 千円 地域手当 2,190 千円 住居手当 937 千円 通勤手当 912 千円 時間外勤務手当 1,560 千円 休日勤務手当 84 千円 管理職員特別勤務手当 72 千円 期末手当 2,079 千円

款 項	目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較増減(△) 千円	節		説 明
					区 分	金 額 千円	
							勤 勉 手 当 2,020 千円
					賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,096	翌年度賞与に対する引当額
					法 定 福 利 費	6,660	職員共済組合負担金
					法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	408	翌年度賞与に対する法定福利費 引当額
					旅 費	3	
					備 消 品 費	46	
					通 信 運 搬 費	1,665	専用回線使用料
					委 託 料	34,735	浄水場配水池清掃他
					賃 借 料	6	
					修 繕 費	3,156	浄水場排水池上澄水槽引抜弁修 繕他
					動 力 費	6,500	取水施設電力費
					薬 品 費	2,205	浄水用薬品費
					材 料 費	110	

				受水費	778,344	県水受水費
2 配水及び給水費	315,275	290,271	25,004	給料	13,118	事務・技術職員 3人 会計年度任用職員 2人
				手当等	9,683	扶養手当 558千円 地域手当 2,053千円 住居手当 648千円 通勤手当 743千円 時間外勤務手当 1,668千円 休日勤務手当 96千円 期末手当 2,408千円 勤勉手当 1,509千円
				賞与引当金額繰入	1,685	翌年度賞与に対する引当額
				法定福利費	5,320	職員共済組合負担金他
				法定福利費引当金額繰入	334	翌年度賞与に対する法定福利費引当額
				備用品費	1,660	

款 項	目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較増減(△) 千円	節		説 明
					区 分	金 額 千円	
					燃 料 費	800	
					通 信 運 搬 費	1,674	専用回線使用料他
					委 託 料	162,421	送・配水施設等維持管理他
					手 数 料	68	
					賃 借 料	1,108	システム賃借料他
					修 繕 費	50,508	浄水場設備修繕他
					動 力 費	65,000	配水施設電力費
					薬 品 費	194	滅菌剤購入費他
					材 料 費	155	
					会 費 負 担 金	993	システム利用負担金
					保 険 料	526	水道賠償責任保険料
					雑 費	28	
	3 総 係 費	212,924	183,045	29,879	給 料	35,743	事務・技術職員 8 人

		会計年度任用職員	2 人
手 当 等	26,247	管 理 職 手 当	3,111 千円
		扶 養 手 当	882 千円
		地 域 手 当	5,962 千円
		住 居 手 当	1,183 千円
		通 勤 手 当	1,247 千円
		時間外勤務手当	2,208 千円
		休日勤務手当	156 千円
		管理職員特別勤務手当	216 千円
		期 末 手 当	5,866 千円
		勤 勉 手 当	5,416 千円
賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	5,569	翌年度賞与に対する引当額	
報 酬	546	運営協議会委員報酬	
法 定 福 利 費	14,093	職員共済組合負担金	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,102	翌年度賞与に対する法定福利費 引当額	

款 項	目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較増減(△) 千円	節		説 明
					区 分	金 額 千円	
					旅 費	134	
					退 職 給 付 費	63,930	退職手当等
					備 消 品 費	1,433	
					燃 料 費	748	
					光 熱 水 費	20	
					印 刷 製 本 費	44	
					通 信 運 搬 費	491	
					委 託 料	2,025	浄水場清掃他
					賃 借 料	3,153	システム賃借料他
					修 繕 費	1,208	自動車修繕費
					食 糧 費	5	
					厚 生 費	11	
					負 担 金	54,583	水道料金徴収事務負担金

					会費負担金	603	日本水道協会会費他
					保 険 料	543	
					貸倒引当金額 繰 入 額	514	水道料金に対する不納欠損 引当金
					雑 費	179	
	4 減価償却費	632,870	636,352	△ 3,482	有形固定資産 減価償却費	632,734	
					無形固定資産 減価償却費	136	
	5 資産減耗費	7,919	19,992	△ 12,073	固定資産除却費	7,918	
					たな卸資産 減 耗 費	1	
	6 その他営業費用	1	1	0	雑 支 出	1	
2 営業外費用		114,544	111,508	3,036			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	113,976	109,555	4,421	企業債利息	113,968	
					借入金利息	1	
					企業債手数料 及び取扱費	7	
	2 雑 支 出	568	1,953	△ 1,385	そ の 他 雑 支 出	568	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	節		説 明
					区 分	金 額	
3 特 別 損 失		千円 460	千円 460	千円 0		千円	
	1 過 年 度 損 益 損 修 正	460	460	0	過 年 度 損 益 損 修 正	460	
4 予 備 費		1,000	1,000	0			
	1 予 備 費	1,000	1,000	0	-	-	
合 計		2,145,381	2,088,771	56,610			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資 本 的 収 入		千円 1,385,079	千円 1,477,798	千円 △ 92,719		千円	
1 企 業 債		522,000	443,000	79,000			
	1 企 業 債	522,000	443,000	79,000	企 業 債	522,000	拡張事業及び改良事業に伴う 企業債
2 出 資 金		828,079	947,330	△ 119,251			
	1 他 会 計 出 資 金	828,079	947,330	△ 119,251	一般会計出資金	828,079	
3 負 担 金		35,000	87,468	△ 52,468			
	1 他 会 計 負 担 金	4,500	16,801	△ 12,301	一般会計負担金	4,500	消火栓の設置に伴う負担金
	2 工 事 負 担 金	30,500	70,667	△ 40,167	工 事 負 担 金	30,500	拡張事業に伴う負担金
合 計		1,385,079	1,477,798	△ 92,719	/	/	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資 本 的 支 出		千円 1,852,978	千円 1,917,172	千円 △ 64,194		千円	
1 建 設 改 良 費		862,880	835,016	27,864			
	1 拡 張 費	444,509	607,518	△ 163,009	給 料	7,690	事務・技術職員 2 人
					手 当 等	6,282	扶 養 手 当 678 千円 地 域 手 当 1,255 千円 住 居 手 当 324 千円 通 勤 手 当 264 千円 時 間 外 勤 務 手 当 1,164 千円 休 日 勤 務 手 当 72 千円 期 末 手 当 1,377 千円 勤 勉 手 当 1,148 千円

					賞与引当金額 繰入	1,278	翌年度賞与に対する引当額
					法定福利費	3,365	職員共済組合負担金
					法定福利費 引当金繰入額	251	翌年度賞与に対する法定福利費 引当額
					工事請負費	183,000	配水管整備
					房総導水路 管理費負担金	87,619	房総導水路管理費負担金
					霞ヶ浦開発 管理費負担金	17,698	霞ヶ浦開発管理費負担金
					企業債利息	137,326	建設中利息
2 改 良 費	417,659	226,631	191,028	給 料	17,999	事務・技術職員	5 人
				手 当 等	13,038	管 理 職 手 当	938 千円
						扶 養 手 当	396 千円
						地 域 手 当	2,900 千円
						住 居 手 当	324 千円
						通 勤 手 当	540 千円
						時間外勤務手当	2,160 千円

款 項	目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較増減(△) 千円	節		説 明
					区 分	金 額 千円	
							休日勤務手当 132 千円 管理職員特別勤務手当 72 千円 期 末 手 当 2,881 千円 勤 勉 手 当 2,695 千円
					賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	2,839	翌年度賞与に対する引当額
					法 定 福 利 費	7,376	職員共済組合負担金他
					法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	556	翌年度賞与に対する法定福利費 引当額
					委 託 料	39,000	浄水場電気設備更新実施設計
					賃 借 料	550	
					負 担 金	3,300	水管橋添架台更新負担金
					工 事 請 負 費	333,000	配水管改良工事等
					補 償 金	1	
	3 量 水 器 費	712	537	175	量 水 器 費	712	

	4 固定資産購入費	-	330	△ 330	工具器具及び 備品購入費	-	
2 償 還 金		989,098	1,081,156	△ 92,058			
	1 企業債償還金	989,098	1,081,156	△ 92,058	企業債元金 償還金	989,098	
3 予 備 費		1,000	1,000	0			
	1 予 備 費	1,000	1,000	0	-	-	
合 計		1,852,978	1,917,172	△ 64,194			